

施策評価調書(30年度実績)

				施策コード	I-9-(2)			
政策体系	施策名	大規模災害等への即応力の強化	所管部局名	生活環境部			長期総合計画頁	77
	政策名	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部				

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	救助・救援体制の確保	住民への迅速な情報伝達	原子力防災体制の整備	石油コンビナート防災体制の整備

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する 取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)				
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i	②	H26	47	100%	100%	100.0%	100%	100%					

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	孤立危険度が高い集落の全てに通信手段を確保した。	達成

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・海上保安庁の協力を得て、佐伯市・臼杵市・津久見市上空から孤立集落を想定した避難情報に関するサイン(赤旗・黄旗)の視認訓練を実施した。また、津久見市合同避難訓練においても、海上保安庁固定翼機及び県防災航空隊ヘリによる同訓練を実施した。
②	・「県民安全・安心メール」の登録を促進するため、ラジオ番組での周知や、各種イベントにおけるチラシ配布や呼びかけを行ったことにより、登録者数が増加した。(前年比+762人)
③	・愛媛県と合同で原子力防災訓練を実施し、伊方発電所で事故が起きた際にとるべき各種対策の検証を行った。訓練では、愛媛県からの避難者(43人)の受入れ、海上保安庁巡視船「いよ」を利用した避難者搬送、ゲート型モニタを利用した避難退域時検査を実施するとともに、簡易除染訓練を初めて実践した。
④	・石油コンビナート等災害防止法及び大分県石油コンビナート等防災計画に基づき、コンビナート火災等が発生した場合、各関係機関等が迅速かつ的確な対応ができるよう、実践を想定した発災型実働訓練の実施に向け担当者会議やシナリオ作成を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①②	市町村防災力強化支援事業	17,872	B	継続・見直し	122
	県庁防災体制強化事業	37,447	A	継続・見直し	123
③	原子力防災対策推進事業	9,292	A	継続・見直し	124

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○大分県生活協同組合連合会からの平成31年度「県政への要望」(H30.10)</p> <p>・住民や企業に対し、東南海トラフ地震をはじめ今後想定される大規模災害等の啓発活動を強めるなど、防災・減災活動を早急に進めてほしい。</p>	
--	--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害等の検証を踏まえ、孤立可能性集落の通信設備整備について、市町村への補助率を嵩上げするなど、災害発生時の通信手段の重層化を促進する。 ・県民安全・安心メールと併せて、15言語に対応したおおい防災アプリ(H31年度から運用)について、各種媒体による普及啓発を図り、確実な情報収集と迅速且つ適切な避難行動の定着を促進する。 ・引き続き、県内全市町村及び全消防本部も参加する形で総合防災訓練を実施するとともに、県・市町村との災害時連絡体制合同研修会等を通じて自治体間の連携を図っていく。 ・県民や市町村に対し原子力防災対策についての理解を深めるため、防災士や自主防災組織、ボランティア等を対象にした研修会を開催する。 ・愛媛県等と共同で原子力防災訓練を引き続き実施し、要員の習熟度の向上を図り、その実効性を高めていく。